

当ファンドの仕組みは次の通りです。

	A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等(D R (預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
	対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」をいいます。

# ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第16期(決算日 2016年9月5日)

第17期(決算日 2016年12月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」は、2016年9月5日に第16期、2016年12月5日に第17期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**ラッセル・インベストメント株式会社**  
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

**A (米ドル円ヘッジ)**

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第5作成期	8期(2014年9月3日)	円 10,108	円 400	% 4.9		% 6.8	% 91.3	% -	% 1.5	百万円 7
	9期(2014年12月3日)	9,555	0	△ 5.5	11,809	△ 8.7	86.8	-	1.9	14
第6作成期	10期(2015年3月3日)	9,639	0	0.9	10,795	0.2	87.0	-	1.7	8
	11期(2015年6月3日)	9,493	0	△ 1.5	11,137	3.2	90.4	-	1.7	8
第7作成期	12期(2015年9月3日)	7,970	0	△16.0	8,924	△19.9	91.2	-	-	8
	13期(2015年12月3日)	8,006	0	0.5	9,403	5.4	93.8	-	-	7
第8作成期	14期(2016年3月3日)	7,605	0	△ 5.0	8,824	△ 6.2	93.6	-	-	5
	15期(2016年6月3日)	7,966	0	4.7	9,328	5.7	93.0	-	-	6
第9作成期	16期(2016年9月5日)	8,568	0	7.6	10,447	12.0	97.5	-	-	5
	17期(2016年12月5日)	8,069	0	△5.8	9,928	△ 5.0	97.0	-	-	5

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)を元に、為替ヘッジコストとして米ドルLIBOR1ヵ月物と円LIBOR1ヵ月物の金利差を控除して算出しています。設定日前日(2012年9月27日)のラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)の指数を、設定日当日(2012年9月28日)を10,000として指数化したものです。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第16期	(期首) 2016年6月3日	円 7,966	% -	% -	% -	% 93.0	% -	% -
	6月末	8,127	2.0	9,542	2.3	86.9	-	-
	7月末	8,502	6.7	10,158	8.9	92.0	-	-
	8月末	8,575	7.6	10,423	11.7	99.2	-	-
	(期末) 2016年9月5日	8,568	7.6	10,447	12.0	97.5	-	-
第17期	(期首) 2016年9月5日	8,568	-	10,447	-	97.5	-	-
	9月末	8,750	2.1	10,612	1.6	93.5	-	-
	10月末	8,511	△0.7	10,494	0.5	93.0	-	-
	11月末	8,121	△5.2	9,989	△ 4.4	95.8	-	-
	(期末) 2016年12月5日	8,069	△5.8	9,928	△ 5.0	97.0	-	-

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第15期末は7,966円から、第17期末は8,069円となりました。なお、第16期および第17期に分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは1.3%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースでは全体的に上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場も、多くの新興国通貨では米ドルに対して安くなったものの、特に南アフリカランドが米ドルに対して高くなったことから、為替もプラス要因となりました。

<投資環境>

■第16期 (2016年6月4日～2016年9月5日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票への不透明感等から、全世界的にリスク回避的な動きが強まり、軟調に推移しました。2016年6月24日には英国のEU離脱決定を受けて急落したものの、その後は英国のEU離脱の影響は限定的との見方が広がったことに加え、米国の利上げ観測が後退、主要国が追加的な金融緩和や財政政策を導入するとの期待感から、8月中旬にかけて堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の早期利上げ観測が強まったこと等から、上値の重い展開となりましたが、新興国株式市場は最終的に前期末を上回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね米ドルに対して上昇しました。特にブラジルレアルは、資源価格の上昇等を背景に、米ドルに対して大幅に上昇しました。

■第17期 (2016年9月6日～2016年12月5日)

(新興国株式市場の動向)

米国では2016年9月の追加利上げが見送られ、利上げペースは緩やかになるとの観測が広がり、投資家心理が改善したことや、OPEC (石油輸出国機構) が原油の減産で事実上合意したことを背景に原油価格が上昇したこと等から、堅調に推移しました。10月に入ると、米国の大統領選挙や利上げ等の不透明感が払拭されない中、新興国経済に対する見方が交錯し、相場はもみ合う展開となりました。その後、11月8日の米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利したことで、同氏の保護貿易政策による新興国からの輸出の減少、米国金利の上昇等による新興国市場からの投資資金流出等への懸念が広がったこと等から、下落基調となり、新興国株式市場は最終的に前期末を下回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は、米ドルに対して全面的に下落しました。米国大統領選挙結果の影響は大きく、特にメキシコペソやトルコリラ、マレーシアリングド等は、米ドルに対して大幅に下落しました。

<参考指数 (ラッセル新興国株インデックス (米ドル円ヘッジベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

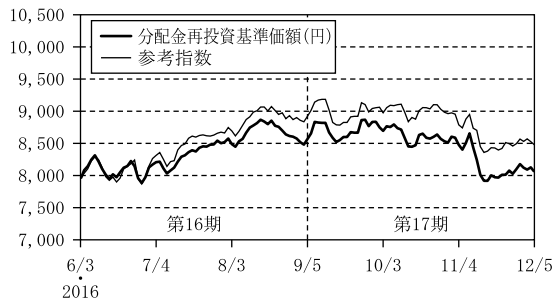
■第16期 (2016年6月4日～2016年9月5日)

参考指数が12.0%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は7.6%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

- セクター別：生活必需品のオーバーウェイト、情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

基準価額の推移・A (米ドル円ヘッジ)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- 国・地域別：南アフリカのオーバーウェイト、中国やブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- (為替要因)・・・プラス要因となりました。
- 南アフリカランドのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

■第17期 (2016年9月6日～2016年12月5日)

参考指数が5.0%の下落となったのに対して、基準価額(分配金込み)は5.8%の下落となりました。

- (株価要因)・・・マイナス要因となりました。
- セクター別：素材のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 国・地域別：ブラジルや台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- (為替要因)・・・プラス要因となりました。
- 南アフリカランドのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2016年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月下旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。

◆収益分配金

当作成対象期間は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、第16期および第17期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第16期	第17期
	2016年6月4日 ～2016年9月5日	2016年9月6日 ～2016年12月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%	0円 0.0%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	370円	370円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	(2016年6月4日 ～2016年12月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	76円 ( 35)	0.903% (0.411)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 39)	(0.465)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 ( 8)	0.092 (0.092)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	7 ( 7)	0.084 (0.084)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	31 ( 11)	0.369 (0.134)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する
(監査費用)	( 4)	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	( 15)	(0.183)	信託管理事務に要する費用
合 計	122	1.448	
期中の平均基準価額は8,431円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第16期～第17期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 432	千円 599	千口 1,009	千円 1,398

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第16期～第17期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,234,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,488,175千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

決 算 期	第16期～第17期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替	38	—	—	38	—	—

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) —印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

決 算 期	第16期～第17期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,533	—	—	1,701	—	—
為 替	2,441	—	—	2,638	—	—

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第16期～第17期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプ  
リメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)  
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)  
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年12月5日現在)  
親投資信託残高

種 類	第8作成期末		第9作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 4,360	千口 3,783	千円 5,648	

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(2,570,852,304口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年12月5日現在)

項 目	第9作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 5,648	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	191	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,839	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,711,323千円)の投資信託財産総額(3,838,889千円)に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年12月5日における邦貨換算レートは1米ドル=113.81円、1メキシコペソ=5.50円、1ブラジルレアル=32.73円、100コロンビアペソ=3.68円、1トルコリラ=32.24円、100ハンガリーフォリント=38.39円、1香港ドル=14.67円、1マレーシアリングギット=25.58円、1タイバーツ=3.19円、1フィリピンペソ=2.29円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.71円、1新台幣ドル=3.57円、1インドルピー=1.68円、1南アフリカランド=8.18円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月5日現在) (2016年12月5日現在)

項 目	第16期末	第17期末
(A) 資 産	12,057,274円	11,539,836円
コール・ローン等	183,816	190,809
ラッセル・インベストメント新興国 増配継続株マザーファンド(評価額)	6,023,551	5,648,537
未 収 入 金	5,849,907	5,700,490
(B) 負 債	6,086,730	5,954,409
未 払 金	6,057,298	5,926,972
未 払 信 託 報 酬	27,801	25,961
そ の 他 未 払 費 用	1,631	1,476
(C) 純資産総額(A-B)	5,970,544	5,585,427
元 本	6,968,527	6,921,898
次 期 繰 越 損 益 金	△ 997,983	△ 1,336,471
(D) 受 益 権 総 口 数	6,968,527口	6,921,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,568円	8,069円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第16期	第17期
期首元本額	7,816,089円	6,968,527円
期中追加設定元本額	52,328円	122,163円
期中一部解約元本額	899,890円	168,792円
1万口当たりの純資産額	8,568円	8,069円

受託者報酬	846円	791円
委託者報酬	26,955円	25,170円

(注2) 第16期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は997,983円です。

(注3) 第17期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,336,471円です。

分配金の計算過程

【第16期】

2016年9月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,146円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(102,811円)および分配準備積立金(129,006円)より分配対象収益は257,963円(1万口当たり370.16円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第17期】

2016年12月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(104,916円)および分配準備積立金(151,633円)より分配対象収益は256,549円(1万口当たり370.62円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆損益の状況

(自2016年6月4日) (自2016年9月6日)  
(至2016年9月5日) (至2016年12月5日)

項 目	第16期	第17期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5円	△ 5円
支 払 利 息	△ 5	△ 5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	455,653	△ 313,038
売 買 益	771,763	460,880
売 買 損	△ 316,110	△ 773,918
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,233	△ 27,437
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	415,415	△ 340,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,076,403	△ 644,785
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 336,995	△ 351,206
( 配 当 等 相 当 額 )	( 102,743)	( 104,835)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 439,738)	(△ 456,041)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 997,983	△ 1,336,471
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 997,983	△ 1,336,471
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 336,995	△ 351,206
( 配 当 等 相 当 額 )	( 102,811)	( 104,916)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 439,806)	(△ 456,122)
分 配 準 備 積 立 金	155,152	151,633
繰 越 損 益 金	△ 816,140	△ 1,136,898

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



**B (為替ヘッジなし)**

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第5作成期	8期(2014年9月3日)	円 10,205	円 600	% 7.8		% 9.7	% 90.1	% —	% 1.5	百万円 559
	9期(2014年12月3日)	10,198	750	7.3	16,592	3.5	91.4	—	2.0	510
第6作成期	10期(2015年3月3日)	10,119	250	1.7	16,731	0.8	88.4	—	1.8	442
	11期(2015年6月3日)	10,077	250	2.1	17,847	6.7	90.0	—	1.7	406
第7作成期	12期(2015年9月3日)	8,223	0	△18.4	13,904	△22.1	95.6	—	—	314
	13期(2015年12月3日)	8,443	0	2.7	14,978	7.7	95.5	—	—	299
第8作成期	14期(2016年3月3日)	7,390	0	△12.5	12,971	△13.4	93.2	—	—	237
	15期(2016年6月3日)	7,455	0	0.9	13,155	1.4	94.0	—	—	233
第9作成期	16期(2016年9月5日)	7,709	0	3.4	14,077	7.0	94.8	—	—	220
	17期(2016年12月5日)	7,985	0	3.6	14,672	4.2	93.8	—	—	219

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス(円換算ベース)を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日(2012年9月28日)を10,000として指数化したものです。  
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第16期	(期首) 2016年6月3日	円 7,455	% —		% —	% 94.0	% —	% —
	6月末	7,204	△3.4	12,719	△3.3	90.1	—	—
	7月末	7,671	2.9	13,745	4.5	93.3	—	—
	8月末	7,660	2.7	13,943	6.0	97.2	—	—
	(期末) 2016年9月5日	7,709	3.4	14,077	7.0	94.8	—	—
第17期	(期首) 2016年9月5日	7,709	—	14,077	—	94.8	—	—
	9月末	7,682	△0.4	13,919	△1.1	94.4	—	—
	10月末	7,755	0.6	14,281	1.4	91.7	—	—
	11月末	7,931	2.9	14,580	3.6	93.7	—	—
	(期末) 2016年12月5日	7,985	3.6	14,672	4.2	93.8	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第15期末は7,455円から、第17期末は7,985円となりました。なお、第16期および第17期に分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは7.1%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みず) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間中は、新興国株式市場が現地通貨ベースでは全体的に上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも概ね円安/新興国通貨高となったことから、為替もプラス要因となりました。

<投資環境>

■第16期 (2016年6月4日～2016年9月5日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票への不透明感等から、全世界的にリスク回避的な動きが強まり、軟調に推移しました。2016年6月24日には英国のEU離脱決定を受けて急落したものの、その後は英国のEU離脱の影響は限定的との見方が広がったことに加え、米国の利上げ観測が後退、主要国が追加的な金融緩和や財政政策を導入するとの期待感から、8月中旬にかけて堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の早期利上げ観測が強まったこと等から、上値の重い展開となりましたが、新興国株式市場は最終的に前期末を上回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね日本円に対し下落しました。米国の早期利上げ観測の後退や日本銀行の追加金融緩和策見送り等を背景に円高となり、新興国通貨に対しても概ね円高/新興国通貨安となりました。

■第17期 (2016年9月6日～2016年12月5日)

(新興国株式市場の動向)

米国では2016年9月の追加利上げが見送られ、利上げペースは緩やかになるとの観測が広がり、投資家心理が改善したことや、OPEC (石油輸出国機構) が原油の減産で事実上合意したことを背景に原油価格が上昇したこと等から、堅調に推移しました。10月に入ると、米国の大統領選挙や利上げ等の不透明感が払拭されない中、新興国経済に対する見方が交錯し、相場はもみ合う展開となりました。その後、11月8日の米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利したことで、同氏の保護貿易政策による新興国からの輸出の減少、米国金利の上昇等による新興国市場からの投資資金流出等への懸念が広がったこと等から、下落基調となり、新興国株式市場は最終的に前期末を下回る水準で当期を終えました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね日本円に対し上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて、米国金利が上昇したこと等から円安/米ドル高が進み、新興国通貨に対してもトルコリラ等を除き、概ね円安/新興国通貨高となりました。

<参考指数 (ラッセル新興国株インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

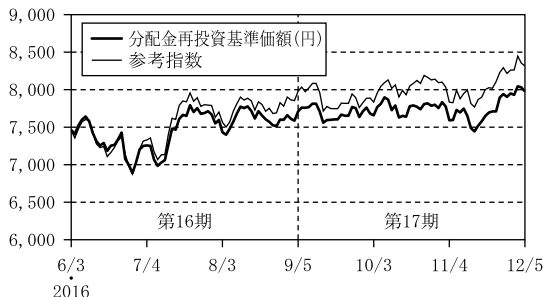
■第16期 (2016年6月4日～2016年9月5日)

参考指数が7.0%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は3.4%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

- セクター別：生活必需品のオーバーウェイト、情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

基準価額の推移・B (為替ヘッジなし)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

●国・地域別：南アフリカのオーバーウェイト、中国やブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。  
 (為替要因)・・・プラス要因となりました。  
 南アフリカランドのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

■第17期 (2016年9月6日～2016年12月5日)

参考指数が4.2%の上昇となったのに対して、基準価額(分配金込み)は3.6%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●セクター別：素材のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●国・地域別：ブラジルや台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、対為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2016年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月下旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。

◆収益分配金

当作成対象期間は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、第16期および第17期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第16期	第17期
	2016年6月4日 ～2016年9月5日	2016年9月6日 ～2016年12月5日
当期分配金	0円	0円
(対基準価額比率)	0.0%	0.0%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	278円	309円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	(2016年6月4日 ～2016年12月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	69円 (31)	0.903% (0.411)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(36)	(0.465)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 7)	(0.090)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	6	0.082	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 6)	(0.082)	有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	14	0.188	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.134)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する
(監査費用)	( 4)	(0.054)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託管理事務に要する費用
合 計	96	1.263	
期中の平均基準価額は7,650円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第16期～第17期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	2,138	3,059	24,191	33,994

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第16期～第17期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,234,885千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,488,175千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

決 算 期	第16期～第17期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,533	—	—	1,701	—	—
為 替	2,441	—	—	2,638	—	—

平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第16期～第17期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	197千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)  
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)  
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年12月5日現在)  
親投資信託残高

種 類	第8作成期末	第9作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 165,565	千口 143,512	千円 214,264

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(2,570,852,304口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年12月5日現在)

項 目	第9作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 214,264	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,884	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	220,148	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,711,323千円)の投資信託財産総額(3,838,889千円)に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年12月5日における邦貨換算レートは1米ドル=113.81円、1メキシコペソ=5.50円、1ブラジルレアル=32.73円、100コロンビアペソ=3.68円、1トルコリラ=32.24円、100ハンガリーフォリント=38.39円、1香港ドル=14.67円、1マレーシアリングギット=25.58円、1タイバーツ=3.19円、1フィリピンペソ=2.29円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.71円、1新台幣ドル=3.57円、1インドルピー=1.68円、1南アフリカランド=8.18円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月5日現在) (2016年12月5日現在)

項目	第16期末	第17期末
(A) 資産	221,470,259円	220,148,768円
コール・ローン等	5,262,862	5,884,278
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	216,207,397	214,264,490
(B) 負債	1,098,989	1,088,246
未払解約金	19,981	46,826
未払信託報酬	1,019,125	982,937
未払利息	13	15
その他未払費用	59,870	58,468
(C) 純資産総額(A-B)	220,371,270	219,060,522
元本	285,846,808	274,349,562
次期繰越損益金	△ 65,475,538	△55,289,040
(D) 受益権総口数	285,846,808口	274,349,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,709円	7,985円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第16期	第17期
期首元本額	313,741,276円	285,846,808円
期中追加設定元本額	787,936円	6,196,149円
期中一部解約元本額	28,682,404円	17,693,395円
1万口当たりの純資産額	7,709円	7,985円
受託者報酬	30,884円	29,785円
委託者報酬	988,241円	953,152円

(注2) 第16期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は65,475,538円です。

(注3) 第17期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は55,289,040円です。

分配金の計算過程

【第16期】

2016年9月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(927,291円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,109,280円)および分配準備積立金(4,934,419円)より分配対象収益は7,970,990円(1万口当たり278.85円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第17期】

2016年12月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(801,092円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,151,073円)および分配準備積立金(5,540,035円)より分配対象収益は8,492,200円(1万口当たり309.51円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆損益の状況

(自2016年6月4日) (自2016年9月6日)  
(至2016年9月5日) (至2016年12月5日)

項目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	△ 1,385円	△ 1,264円
支払利息	△ 1,385	△ 1,264
(B) 有価証券売買損益	8,318,089	8,574,903
売買益	8,778,056	8,607,346
売買損	△ 459,967	△ 32,443
(C) 信託報酬等	△ 1,079,010	△ 1,041,453
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,237,694	7,532,186
(E) 前期繰越損益金	△70,555,924	△59,446,758
(F) 追加信託差損益金	△ 2,157,308	△ 3,374,468
(配当等相当額)	( 2,108,526)	( 2,143,979)
(売買損益相当額)	(△ 4,265,834)	(△ 5,518,447)
(G) 計(D+E+F)	△65,475,538	△55,289,040
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△65,475,538	△55,289,040
追加信託差損益金	△ 2,157,308	△ 3,374,468
(配当等相当額)	( 2,109,280)	( 2,151,073)
(売買損益相当額)	(△ 4,266,588)	(△ 5,525,541)
分配準備積立金	5,861,710	6,341,127
繰越損益金	△69,179,940	△58,255,699

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

### <復興特別所得税について>

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20% (所得税15%および地方税5% (法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### <お知らせ>

各ファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年9月3日)

各ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年9月3日)

2016年9月3日付でファンドの名称を「ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース (米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース (為替ヘッジなし)」から「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」に変更しました。また、併せて同日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称も「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」に変更しました。



# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第9期（2016年12月5日決算）

（計算期間：2016年6月4日～2016年12月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	米ドル	騰落率				
5期(2014年12月3日)	17,558	17.1	17,366	13.5	87.1	—	1.9	18,101
6期(2015年6月3日)	18,420	4.9	18,679	7.6	90.1	—	1.7	9,801
7期(2015年12月3日)	15,519	△15.7	15,676	△16.1	97.3	—	—	5,763
8期(2016年6月3日)	13,786	△11.2	13,768	△12.2	96.3	—	—	3,732
9期(2016年12月5日)	14,930	8.3	15,356	11.5	95.9	—	—	3,838

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス（円換算ベース）を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（米ドルベース）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日（2012年7月2日）を10,000として指数化したものです。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率
	円	騰落率		騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年6月3日	13,786	—	13,768	—	96.3	—	—
6月末	13,327	△3.3	13,312	△ 3.3	92.2	—	—
7月末	14,236	3.3	14,386	4.5	96.0	—	—
8月末	14,241	3.3	14,594	6.0	99.1	—	—
9月末	14,305	3.8	14,568	5.8	96.6	—	—
10月末	14,469	5.0	14,948	8.6	94.3	—	—
11月末	14,824	7.5	15,260	10.8	95.9	—	—
(期 末)							
2016年12月5日	14,930	8.3	15,356	11.5	95.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の13,786円から8.3%上昇して14,930円となりました。

＜基準価額の変動要因＞

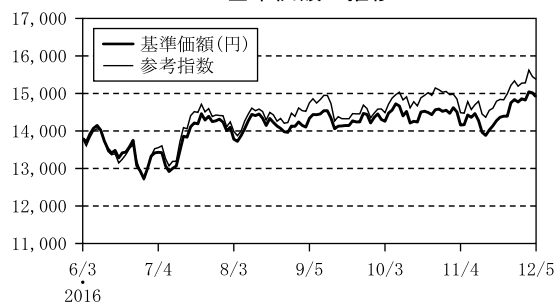
主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも概ね円安／新興国通貨高となったことから、為替もプラス要因となりました。

＜投資環境＞

（新興国株式市場の動向）

期初は、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への不透明感等から、全世界的にリスク回避的な動きが強まり、軟調に推移しました。2016年6月24日には英国のEU離脱決定を受けて急落したものの、その後は英国のEU離脱の影響は限定的との見方が広がったことに加え、米国の利上げ観測が後退、主要国が追加的な金融緩和や財政政策を導入するとの期待感から、8月中旬にかけて堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の早期利上げ観測が強まったこと等から、上値の重い展開となりました。米国では9月の追加利上げが見送られ、利上げペースは緩やかになるとの観測が広がり、投資家心理が改善したことや、OPEC（石油輸出国機構）が原油の減産で事実上合意したことを背景に原油価格が上昇したこと等から、堅調に推移しました。10月に入ると米国の大統領選挙や利上げ等の不透明感が払拭されない中、新興国経済に対する見方が交錯し、相場はもみ合う展開となりました。その後、11月8日の米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利したことで、同氏の保護貿易政策による新興国からの輸出の減少、米国金利の上昇等による新興国市場からの投資資金流出等への懸念が広がったこと等から、下落基調となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(為替市場の動向)

米国の早期利上げ観測の後退や日本銀行の追加金融緩和策見送り等を背景に円高となり、新興国通貨に対しても総じて円高が進行しましたが、米国大統領選挙の結果を受けて、米国金利の上昇により円安が進行し、新興国通貨に対してもトルコリラ等を除き、概ね円安/新興国通貨高となりました。

<参考指数(ラッセル新興国株インデックス(円換算ベース))に対する主なプラス要因・マイナス要因>  
参考指数が11.5%の上昇となったのに対して、基準価額は8.3%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●セクター別：一般消費財・サービスのオーバーウェイト、素材のアンダーウェイトがマイナス要因となりました。

●国・地域別：ブラジルのアンダーウェイトがマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

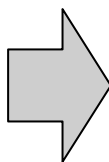
<運用状況>

ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2016年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月下旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。

《国・地域別比率(マザーファンド)》

前期末(2016年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	19.9%
	中国	14.6%
	韓国	14.2%
	タイ	4.8%
	台湾	2.5%
	インドネシア	2.4%
	フィリピン	2.1%
	マレーシア	1.3%
中南米	ブラジル	9.9%
	コロンビア	2.7%
	メキシコ	1.5%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	14.7%
	ロシア	5.4%
	トルコ	0.2%
	ギリシャ	0.1%
	ポーランド	0.1%
現金等		3.7%



当期末(2016年12月5日)

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	17.8%
	韓国	15.9%
	中国	13.3%
	タイ	3.8%
	台湾	2.4%
	フィリピン	2.1%
	インドネシア	1.3%
	マレーシア	0.4%
中南米	コロンビア	3.6%
	メキシコ	2.6%
	ブラジル	2.5%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	22.2%
	ロシア	5.6%
	ハンガリー	1.7%
	トルコ	0.4%
現金等		4.1%

(注1) 国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、上場市場毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第9期		項 目 の 概 要
	(2016年6月4日 ～2016年12月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.089% (0.089)	(a) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	12 (12)	0.082 (0.082)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	20 (20) ( 0)	0.138 (0.137) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託管理事務に要する費用
合 計	45	0.309	
期中の平均基準価額は14,233円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 603	千米ドル 395	百株 97	千米ドル 613
	メ キ シ コ	10,080	千メキシコペソ 14,558	1,633	千メキシコペソ 6,475
	ブ ラ ジ ル	717	千ブラジルリアル 1,014	7,217	千ブラジルリアル 9,985
	コ ロ ン ビ ア	4,626	千コロンビアペソ 1,223,943	145	千コロンビアペソ 298,506
	ト ル コ	592 (24)	千トルコリラ 393 (-)	65	千トルコリラ 86

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ハンガリー	百株 214	千ハンガリーフォリント 145,670	百株 -	千ハンガリーフォリント -
	ポーランド	-	千ポーランドズロチ -	21	千ポーランドズロチ 121
	香港	12,466 (138)	千香港ドル 12,703 (-)	26,866	千香港ドル 19,474
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	7,761	千シンガポールドル 668
	マレーシア	93 (93)	千マレーシアリングギット 111 (-)	1,974	千マレーシアリングギット 1,152
	タイ	4,665	千タイバーツ 34,506	25,038	千タイバーツ 30,721
	フィリピン	7,532	千フィリピンペソ 12,280	1,179	千フィリピンペソ 7,471
	インドネシア	6,174	千インドネシアルピア 1,852,297	21,126	千インドネシアルピア 6,446,438
	韓国	205	千韓国ウォン 2,081,065	116	千韓国ウォン 1,035,694
	台湾	780 (1)	千新台幣ドル 8,836 (-)	2,866	千新台幣ドル 11,481
	インド	3,045 (179)	千インドルピー 261,895 (13,231)	7,982 (19)	千インドルピー 317,737 (13,231)
	南アフリカ	6,702 (101)	千南アフリカランド 47,694 (0.83767)	2,597 (0.01)	千南アフリカランド 21,706 (0.83767)
	未上場、未登録 (インド)	- (7)	千インドルピー - (-)	- (-)	千インドルピー - (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2016年6月4日 至 2016年12月5日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,232,060千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,488,175千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年12月5日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場) COSTAMARE INC (アメリカ・・・上海市場) LAO FENG XIANG CO LTD-B SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE- B SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B (アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場) NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	百株 43 — — — 187	百株 — 192 174 213 157	千米ドル — 65 29 36 1,879	千円 — 7,492 3,372 4,176 213,878	運輸 耐久消費財・アパレル 資本財 ソフトウェア・サービス エネルギー
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	230 2	736 4	2,011 — <6.0%>	—
(メキシコ・・・メキシコ市場) KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L GRUPO ELEKTRA SAB DE CV BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA GENTERA SAB DE CV	百株 1,340 — 61 — 735	百株 — 9,338 61 216 967	千メキシコペソ — 11,374 1,558 2,306 3,067	千円 — 62,558 8,570 12,687 16,873	家庭用品・パーソナル用品 電気通信サービス 銀行 銀行 各種金融
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,137 3	10,583 4	18,307 — <2.6%>	—
(ブラジル・・・サンパウロ市場) ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU SA KLABIN SA-PREF ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF ITAU UNIBANCO HOLDING SA ULTRAPAR PARTICIPACOES SA TOTVS SA JBS SA WILSON SONS LTD-BDR EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	百株 2,966 344 1,415 2,029 199 323 127 — — 92	百株 — — — — — 324 — 645 27 —	千ブラジルリアル — — — — 2,218 — 623 93 —	千円 — — — — 72,605 — 20,395 3,055 —	銀行 銀行 素材 銀行 銀行 エネルギー ソフトウェア・サービス 食品・飲料・タバコ 運輸 耐久消費財・アパレル
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	7,497 8	997 3	2,934 — <2.5%>	—
(コロンビア・・・コロンビア市場) ALMACENES EXITO SA GRUPO AVAL ACCIONES SA -PF GRUPO ARGOS SA BANCOLOMBIA SA BANCOLOMBIA SA-PREF GRUPO DE INV SURAMERICANA	百株 224 — 200 205 362 192	百株 204 4,311 310 232 378 228	千コロンビアペソ 296,775 513,060 569,805 580,884 1,005,932 829,128	千円 10,921 18,880 20,968 21,376 37,018 30,511	食品・生活必需品小売り 銀行 素材 銀行 銀行 各種金融
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,185 5	5,665 6	3,795,586 — <3.6%>	—

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ・・・イスタンブール市場)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
	AKCANSA CIMENTO	56	56	69	2,255	素材
	AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	—	73	64	2,092	耐久消費財・アパレル
	BRISA BRIDGESTONE SABANCI	63	63	38	1,248	自動車・自動車部品
	SODA SANAYII	—	119	56	1,814	素材
	TRAKYA CAM SANAYII AS	—	259	71	2,307	資本財
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	—	164	217	7,015	運輸
	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	65	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	186	737	519	16,734	—
	銘柄数<比率>	3	6	—	<0.4%>	—
(ハンガリー・・・ブタペスト市場)		百株	百株	千ハンガリーフォリント	千円	
	OTP BANK PLC	—	214	169,934	65,237	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	—	214	169,934	65,237	—
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>	—
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)		百株	百株	千ポーランドズロチ	千円	
	SANOK RUBBER COMPANY SA	21	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	21	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	—
(香港・・・香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
	APT SATELLITE HOLDINGS LTD	535	—	—	—	電気通信サービス
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	550	690	4,243	62,252	家庭用品・パーソナル用品
	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	—	1,400	1,068	15,670	運輸
	LENOVO GROUP LTD	5,600	5,900	2,843	41,718	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,700	1,700	1,740	25,537	公益事業
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	760	1,831	26,869	公益事業
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	2,550	2,330	34,191	商業・専門サービス
	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	—	1,840	2,355	34,550	公益事業
	HUABAO INTERNATIONAL HOLDING	1,900	—	—	—	素材
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,340	—	—	—	資本財
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	19,470	—	—	—	銀行
	CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	480	—	—	—	資本財
	GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL	2,190	—	—	—	各種金融
	BOER POWER HOLDINGS LTD	—	220	73	1,077	資本財
	YUZHOU PROPERTIES CO	—	1,190	332	4,870	不動産
	LONGFOR PROPERTIES	—	1,150	1,156	16,971	不動産
	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	730	1,160	1,447	21,237	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	2,380	528	7,751	不動産
	TENCENT HOLDINGS LTD	982	729	13,938	204,470	ソフトウェア・サービス
	LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS	455	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	35,932	21,669	33,890	497,170	—
	銘柄数<比率>	12	13	—	<13.0%>	—
(シンガポール・・・シンガポール市場)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
	SILVERLAKE AXIS LTD	740	—	—	—	ソフトウェア・サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
THAI BEVERAGE PCL		百株 7,021	百株 —	千シンガポールドル —	千円 —	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	7,761 2	— —	— —	— <-%>	—
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)		百株	百株	千マレーシアリングギット	千円	
AMMB HOLDINGS BHD		1,270	—	—	—	銀行
BIMB HOLDINGS BHD		406	—	—	—	銀行
HONG LEONG FINANCIAL GROUP		253	—	—	—	銀行
BURSA MALAYSIA BHD		327	327	276	7,084	各種金融
SCIENTEX BHD		—	186	125	3,216	素材
AEON CREDIT SERVICE M BHD		90	45	61	1,577	各種金融
INARI AMERTRON BHD		606	606	200	5,137	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,952 6	1,164 4	665 —	17,015 <0.4%>	—
(タイ・・・タイ市場)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN		—	429	3,217	10,263	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI		3,029	—	—	—	銀行
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN		—	97	1,387	4,424	各種金融
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		419	419	1,330	4,243	メディア
SAMART CORPORATION PCL-FOR		447	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		—	401	15,919	50,783	運輸
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN		15,871	—	—	—	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN		1,351	—	—	—	銀行
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN		337	425	3,389	10,812	公益事業
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE		—	525	918	2,930	資本財
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI		—	1,283	6,992	22,305	不動産
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN		—	269	3,228	10,297	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TTW PCL - FOREIGN SHARES		1,303	—	—	—	公益事業
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F		2,720	3,640	8,335	26,590	ヘルスケア機器・サービス
COL PCL-FOREIGN		151	—	—	—	小売
PRUKSA HOLDING PCL-FOREIGN		—	653	1,462	4,666	不動産
JASMINE INTL PCL-FOREIGN		2,886	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	28,514 10	8,141 10	46,181 —	147,318 <3.8%>	—
(フィリピン・・・フィリピン市場)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
AYALA LAND INC		4,306	5,523	18,225	41,737	不動産
FILINVEST LAND INC		—	5,840	1,004	2,300	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		738	780	5,670	12,985	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP		376	404	8,856	20,281	消費者サービス
RFM CORPORATION		410	410	182	417	食品・飲料・タバコ
MANILA WATER COMPANY		775	—	—	—	公益事業
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		3,098	3,098	1,576	3,611	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	9,703 6	16,055 6	35,516 —	81,332 <2.1%>	—



ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA		1,172	—	—	—	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT		978	1,081	4,583,440	38,500	家庭用品・パーソナル用品
CIPUTRA SURYA PT		483	—	—	—	不動産
LIPPO KARAWACI TBK PT		14,743	17,772	1,359,558	11,420	不動産
GLOBAL MEDIACOM TBK PT		6,666	—	—	—	メディア
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT		5,307	—	—	—	メディア
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		739	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BPD JAWA TIMUR TBK PT		—	2,820	157,920	1,326	銀行
ARWANA CITRAMULIA TBK PT		6,537	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	36,625 8	21,673 3	6,100,918 —	51,247 <1.3%>	—
(韓国・・・韓国市場)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF		24	33	321,073	31,176	自動車・自動車部品
HANA TOUR SERVICE INC		9	9	64,327	6,246	消費者サービス
HYUNDAI MOBIS CO LTD		60	63	1,593,850	154,762	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO		129	130	1,737,102	168,672	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORP		226	255	950,162	92,260	自動車・自動車部品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO		—	0.55	83,600	8,117	食品・飲料・タバコ
AMOREPACIFIC GROUP		24	25	312,686	30,361	家庭用品・パーソナル用品
AMOREPACIFIC GROUP-PFD		5	2	13,989	1,358	家庭用品・パーソナル用品
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD		13	7	24,745	2,402	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SK HOLDINGS CO LTD		16	37	881,872	85,629	資本財
HANSAE CO LTD		—	16	35,757	3,472	耐久消費財・アパレル
GS RETAIL CO LTD		—	25	119,241	11,578	食品・生活必需品小売り
(韓国・・・韓国店頭市場)						
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD		67	67	29,092	2,824	不動産
LEENO INDUSTRIAL INC		8	8	34,816	3,380	半導体・半導体製造装置
DONGSUH COMPANIES INC		27	27	70,396	6,835	食品・生活必需品小売り
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD		23	13	19,748	1,917	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	635 13	724 16	6,292,461 —	610,998 <15.9%>	—
(台湾・・・台湾市場)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		151	171	5,551	19,817	耐久消費財・アパレル
GRAPE KING BIO LTD		110	110	2,618	9,346	家庭用品・パーソナル用品
FLEXIUM INTERCONNECT INC		256	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SITRONIX TECHNOLOGY CORP		—	90	976	3,486	半導体・半導体製造装置
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD		360	200	886	3,163	運輸
TECO ELECTRIC & MACHINERY		1,830	—	—	—	資本財
YUNGTAI ENGINEERING CO LTD		340	—	—	—	資本財
POSIFLEX TECHNOLOGY INC		82	43	791	2,826	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YULON NISSAN MOTOR CO LTD		40	—	—	—	自動車・自動車部品
YEONG GUAN ENERGY GROUP CO		—	70	759	2,711	素材

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾・・・台湾店頭市場)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		510	830	4,797	17,126	半導体・半導体製造装置
BOARDTEK ELECTRONICS CORP		200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD		—	250	2,332	8,327	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		71	71	2,811	10,035	小売
ST SHINE OPTICAL CO LTD		30	40	2,428	8,667	ヘルスケア機器・サービス
KD HOLDING CORP		30	30	528	1,884	商業・専門サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC		—	20	910	3,248	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	4,011	1,927	25,389	90,641	
	銘柄数<比率>	13	12	—	<2.4%>	
(インド・・・インド国立証券市場)		百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD		—	1,129	112,390	188,816	エネルギー
EICHER MOTORS LTD		9	11	25,873	43,467	資本財
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD		—	57	2,628	4,416	公益事業
ADITYA BIRLA NUVO LTD		38	—	—	—	資本財
LIC HOUSING FINANCE LTD		215	215	11,990	20,144	銀行
SUPREME INDUSTRIES LTD		28	28	2,509	4,215	素材
CAN FIN HOMES LTD		—	5	917	1,540	銀行
BAJAJ FINANCE LTD		13	—	—	—	各種金融
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		1,071	—	—	—	銀行
HINDUSTAN UNILEVER LTD		—	664	55,241	92,805	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		80	80	9,642	16,199	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		474	519	41,230	69,267	ソフトウェア・サービス
DABUR INDIA LTD		484	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
RATNAMANI METALS & TUBES LTD		11	—	—	—	素材
SOUTH INDIAN BANK LTD		1,080	—	—	—	銀行
DIVI'S LABORATORIES LTD		72	72	8,261	13,878	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM CITY UNION FINANCE		17	17	3,268	5,490	各種金融
SUNDRAM FASTENERS LTD		60	—	—	—	自動車・自動車部品
TTK PRESTIGE LTD		4	4	2,404	4,038	耐久消費財・アパレル
LARSEN & TOUBRO LTD		163	210	28,612	48,068	資本財
CERA SANITARYWARE LTD		3	3	808	1,358	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD		36	36	1,561	2,623	ソフトウェア・サービス
VINATI ORGANICS LTD		—	12	735	1,235	素材
ITC LTD		1,547	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PIDILITE INDUSTRIES LTD		118	117	7,450	12,517	素材
HIMATSINGKA SEIDE LTD		—	19	535	899	耐久消費財・アパレル
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		—	38	5,227	8,782	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESSEL PROPACK LTD		46	46	1,179	1,982	素材
INFO EDGE INDIA LTD		—	54	4,810	8,081	ソフトウェア・サービス
CYIENT LTD		—	54	2,700	4,537	ソフトウェア・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		—	118	17,170	28,846	家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LTD		252	168	2,962	4,976	自動車・自動車部品

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インドルピー	千円	
		—	14	245	411	運輸
		45	45	1,887	3,170	資本財
		—	413	10,537	17,703	家庭用品・パーソナル用品
		3	4	5,746	9,653	耐久消費財・アパレル
		43	43	2,601	4,371	ソフトウェア・サービス
		—	35	10,683	17,948	保険
		485	—	—	—	公益事業
		—	41	2,591	4,353	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
		7	15	1,826	3,068	耐久消費財・アパレル
		200	—	—	—	耐久消費財・アパレル
		161	—	—	—	各種金融
		208	—	—	—	素材
		—	151	13,465	22,622	各種金融
		—	57	1,282	2,154	資本財
		13	13	500	841	素材
		20	—	—	—	食品・飲料・タバコ
		16	16	852	1,432	耐久消費財・アパレル
		2,292	—	—	—	銀行
		26	17	3,274	5,500	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
		—	0.76	437	735	素材
		—	19	1,297	2,179	素材
小 計	株数・金額	9,357	4,580	407,346	684,341	
	銘柄数<比率>	35	39	—	<17.8%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)		百株	百株	千南アフリカランド	千円	
		—	109	1,083	8,866	素材
		—	311	2,615	21,397	食品・飲料・タバコ
		119	—	—	—	素材
		24	24	570	4,664	保険
		346	—	—	—	小売
		123	116	1,927	15,769	ソフトウェア・サービス
		40	—	—	—	素材
		316	393	4,386	35,878	保険
		134	—	—	—	消費者サービス
		—	42	663	5,428	食品・飲料・タバコ
		—	356	484	3,965	小売
		1,060	1,478	16,553	135,409	電気通信サービス
		2,961	3,292	16,439	134,471	各種金融
		90	90	1,798	14,708	各種金融
		277	—	—	—	各種金融
		182	201	4,540	37,141	銀行
		32	—	—	—	食品・飲料・タバコ
		331	418	7,684	62,858	食品・生活必需品小売り

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
FAMOUS BRANDS LTD	百株	百株	千南アフリカランド	千円	消費者サービス	
STANDARD BANK GROUP LTD	54	54	854	6,986	銀行	
SPAR GROUP LIMITED/THE	—	1,302	19,139	156,564	食品・生活必需品小売り	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	112	163	3,013	24,653	小売	
SANLAM LTD	722	—	—	—	保険	
INVESTEC LTD	1,475	1,655	9,920	81,147	各種金融	
BLUE LABEL TELECOMS LTD	178	252	2,246	18,374	商業・専門サービス	
MONDI LTD	358	358	687	5,624	素材	
MMI HOLDINGS LTD	77	111	3,092	25,295	保険	
MPACT LTD	—	1,107	2,387	19,529	素材	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	153	153	476	3,901	資本財	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS-RTS	—	1,260	953	7,802	資本財	
MR PRICE GROUP LTD	—	101	0.10173	0.832	小売	
	169	192	2,849	23,309		
小 計	株 数・金 額	9,344	13,550	104,370	853,750	—
	銘柄数<比率>	23	24	—	<22.2%>	—
合 計	株 数・金 額	156,095	108,422	—	3,681,131	—
	銘柄数<比率>	150	151	—	<95.9%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国株式 (未上場・未登録株式)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド・・・非上場)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TCI EXPRESS LTD	—	7	—	—	運輸
合 計	株 数・金 額	—	7	—	—
	銘柄数<比率>	—	1	—	<—>

※「TCI EXPRESS LTD」は、2016年11月17日に「TRANSPORT CORP OF INDIA LTD」から割当られた非上場銘柄です。

(注1) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆投資信託財産の構成(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,681,131	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	157,758	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,838,889	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,711,323千円)の投資信託財産総額(3,838,889千円)に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年12月5日における邦貨換算レートは1米ドル=113.81円、1メキシコペソ=5.50円、1ブラジルレアル=32.73円、100コロンビアペソ=3.68円、1トルコリラ=32.24円、100ハンガリーフォリント=38.39円、1香港ドル=14.67円、1マレーシアリンギット=25.58円、1タイバーツ=3.19円、1フィリピンペソ=2.29円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.71円、1新台幣ドル=3.57円、1インドルピー=1.68円、1南アフリカランド=8.18円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,838,889,742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,693,141
株 式 ( 評 価 額 )	3,681,131,199
未 収 配 当 金	65,402
(B) 負 債	619,569
未 払 利 息	332
そ の 他 未 払 費 用	619,237
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,838,270,173
元 本	2,570,852,304
次 期 繰 越 損 益 金	1,267,417,869
(D) 受 益 権 総 口 数	2,570,852,304口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,930円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,707,242,680円
期中追加設定元本額	206,208,357円
期中一部解約元本額	342,598,733円
1万口当たりの純資産額	14,930円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	2,423,556,237円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株ファンド A (米ドル円ヘッジ)	3,783,347円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株ファンド B (為替ヘッジなし)	143,512,720円

◆損益の状況

当期(自2016年6月4日 至2016年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,989,705円
受 取 配 当 金	37,050,308
受 取 利 息	2,107
支 払 利 息	△ 62,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	252,729,145
売 買 益	501,227,171
売 買 損	△ 248,498,026
(C) そ の 他 費 用	△ 5,161,601
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	284,557,249
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,024,945,993
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,450,185
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 134,535,558
(H) 計 ( D + E + F + G )	1,267,417,869
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,267,417,869

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

当マザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年9月3日)